

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分 平成23年度(千円)			区分 平成22年度(千円)				
								平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率
市町村名	白井市		地方交付税種地	2-7		財政健全化等	×	歳入総額	17,928,908	17,901,336	17,901,336	8.3	8.2	6.3	
人口	22年国調(人)	60,345	産業構造(※5)		財源超過	×	歳出総額	16,841,209	16,951,815	16,951,815	93.9	90.3	91.5		
	17年国調(人)	53,005	22年国調	1,148	1,346	財源超過	×	歳入歳出差引	1,087,699	949,521	(※1)	(102.9)	(98.9)	(101.3)	
	増減率(%)	13.8	17年国調	4.1	5.1	首都	○	翌年度に繰越すべき財源	188,139	271,109	標準財政規模	11,071,002	10,947,567	10,803,565	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	61,256	第1次	5,534	5,557	近畿	×	実質収支	899,560	678,412	財政力指数	0.88	0.90	0.93	
	23.03.31(人)	61,073	第2次	19.9	21.0	中部	×	半年度収支	221,148	-69,902	公債費負担比率	10.3	10.3	11.4	
	増減率(%)	0.3	第3次	21,193	19,244	過疎	×	積立金	357,187	775,877	健全化判断比率	-	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	35.41			76.0	72.8	山振	×	繰上償還金	2,600	8,840	実質赤字比率	-	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,704					低開発	×	積立金取崩し額	215,412	252,798	連結実質赤字比率	-	-	-	
世帯数(世帯)	21,207					指数表選定	○	実質半年度収支	365,623	462,017	実質公債費比率	4.4	5.8	9.4	
職員状況								基準財政収入額	6,928,548	6,814,943	将来負担比率	-	-	3.1	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	7,917,568	7,693,866	資金不足比率(※4)				
	市区町村長	1	7,470	一般職員	370	1,237,280	3,344	標準税収入額等	8,981,037	8,872,301					
	副市区町村長	1	6,555	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	10,109,287	10,025,927					
	教育長	1	6,370	うち技能労務職員	19	53,048	2,792	歳入一般財源等	13,694,921	13,555,458					
	議会議長	1	3,900	教育公務員	5	19,920	3,984	地方債現在高	13,191,758	13,185,323					
	議会副議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	10,949,074	11,024,179					
	議会議員	19	3,000	合計	375	1,257,200	3,353	債務負担行為額(支出予定額)	2,299,053	2,643,533					
				ラスバイレス指数(※6)	108.8	(100.5)		収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	2,280,025	2,278,622					
								積立金現在高	2,388,576	2,246,801					
							減債基金	615	614						
							その他特定目的基金	445,994	459,461						
一般会計等の一覧								関係する一部事務組合等一覧							
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3) 白井市国民健康保険特別会計事業勘定	(6)	白井市水道会計	(7)	白井市下水道事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					
(2)	白井市学校給食共同調理場事業特別会計	(4) 白井市介護保険特別会計保険事業勘定	(5)	白井市後期高齢者医療特別会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
							(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
							(14)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(15)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)					
							(16)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	(17)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)					
							(18)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(19)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(20)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(21)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(22)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(23)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(24)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(25)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(26)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(27)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(28)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(29)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(30)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(31)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(32)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(33)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(34)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(35)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(36)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(37)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(38)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(39)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(40)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(41)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(42)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(43)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(44)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(45)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(46)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(47)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(48)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(49)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
							(50)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

平成24年度  
決算状況

(単位:千円)

市 区 町 村 名		122327		市 区 町 村 名		白 井 市		H24普通交付 税種地区分		II-1	
人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造							
22年 60,345 人	km <sup>2</sup>	人	22年国調 36,170 人	区 分	第1次	第2次	第3次	就業人口			
17年 53,005 人	35.41	1,704.2	17年国調 33,403 人	22年国調	1,148 人	5,534 人	21,193 人	22年国調	4.1%	19.9%	76.0%
増減率 13.8%				17年国調	1,346 人	5,557 人	19,244 人	17年国調	5.1%	21.0%	72.8%
25.3.31 62,386 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況										
24.3.31 61,256 人	平13. 4. 1 市制施行										
増減率 1.8%											
区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	対H23増減率	区 分	財政指標等					
1. 歳入総額①	19,731,236	17,928,908	1,802,328	10.1%	財政力指数	0.88					
2. 歳出総額②	18,663,889	16,841,209	1,822,680	10.8	実質収支比率	8.3%					
3. 差引(形式収支)(①-②)③	1,067,347	1,087,699	△ 20,352	△ 1.9	経常収支比率	93.9%					
4. 翌年度に繰り越すべき財源④	148,120	188,139	△ 40,019	△ 21.3	公債費負担比率	10.3%					
5. 実質収支(③-④)⑤	919,227	899,560	19,667	2.2	積立金現在高	3,291,052					
6. 単年度収支⑥	19,667	221,148	△ 201,481		うち財政調整基金	2,097,369					
7. 積立金⑦	447,361	357,187	90,174	25.2	地方債現在高	13,481,898					
8. 繰上償還金⑧	0	2,600	△ 2,600	皆減	債務負担行為支出予定額	2,247,661					
9. 積立金取崩し額⑨	738,567	215,412	523,155	242.9							
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 271,539	365,523	△ 637,062								
基準財政需要額	8,001,010				健全化判断比率						
基準財政収入額	6,984,227				実質赤字比率	-%					
標準財政規模	11,071,802				連結実質赤字比率	-%					
うち臨時財政対策債発行可能額	967,962				実質公債費比率	4.4%					
					将来負担比率	-%					
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費支出額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,272,804	5,924,244	348,560	328,810	%	千葉県市町村総合事務組合	8,584	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,406,228	2,311,259	76,852	400,363		千葉県後期高齢者医療広域連合	282,907	0		
後期高齢者医療事業	事	404,516	402,262	2,254	65,417		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	21,759	0		
介護保険事業(サービス事業)	事	18,004	18,004	0	8,992		印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	10,494	10,494		
水道事業	企適	404,021	398,383	5,638	80,697	-	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	161,962	6,853		
公共下水道事業	企非	968,816	893,993	31,073	45,673	-	印西地区環境整備事業組合	972,260	22,708		
特定環境下水道事業	企非	153,999	146,466	7,533	2,979	-	印西地区消防組合	1,041,847	83,554		
							印旛利根川水防事務組合	358	0		
地域指定等の状況						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
広域	○	特 別 職 等(H25.4.1現在)				一 般 職 員 等					
近郊整備	○	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H25.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H25.4月分) 百円				
公害防止	○	市町村長	21 4 1	7,470 百円	一般職員	366 人	3,290 百円				
低工		副市町村長	21 4 1	6,555	うち技能労働職員	16	2,781				
山村振興		教育長	21 4 1	6,370	うち消防関係職員	0	0				
過疎地域		議会議長	6 4 1	3,900	教育公務員	6	3,992				
農工		副議長	6 4 1	3,200	臨時職員	0	0				
リゾート		議会議員	6 4 1	3,000	合 計	372	3,301				
半島振興											

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	30	市 町 村 名	白 井 市	市町村類型	II-1	歳 入		性 質 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率					
地方税	8,734,735	44.3%	△ 1.7%	8,185,179	人件費	3,323,945	17.8%	0.5%	3,083,337	2,930,510	26.6%					
地方譲与税	143,107	0.7	△ 8.8	143,107	うち職員給	2,232,182	12.0	1.4	1,997,570							
利子割交付金	18,760	0.1	△ 13.7	18,760	扶助費	3,556,073	19.1	△ 4.8	1,166,742	1,019,407	9.2					
配当割交付金	21,124	0.1	△ 17.2	21,124	公債費	1,460,585	7.8	3.8	1,460,585	1,460,585	13.2					
株式等譲渡所得割交付金	6,180	0.0	17.7	6,180	元利償元金	1,234,022	6.6	6.1	1,234,022	1,234,022	11.2					
地方消費税交付金	493,153	2.5	3.5	493,153	内訳											
ゴルフ場利用税交付金	26,137	0.1	△ 1.7	26,137	還金	226,563	1.2	△ 7.1	226,563	226,563	2.1					
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利息	0	0.0	-	0	0	0.0					
自動車取得税交付金	40,811	0.2	△ 8.7	40,811	義務的経費小計	8,340,603	44.7	△ 1.2	5,710,664	5,410,502	49.1					
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	2,656,498	14.2	2.0	2,142,397	1,660,282	15.1					
地方特例交付金等	61,922	0.3	△ 51.8	61,922	維持補修費	48,030	0.3	△ 13.9	48,030	47,409	0.4					
地方交付税	1,255,067	6.4	4.7	1,009,985	補助費等	2,658,060	14.2	△ 2.1	2,621,641	2,312,396	21.0					
営 通	1,009,986	5.1	2.1	1,009,985	災害及び復興費(交付金(経常的経費のものを除く))	0	0.0	-	0	0	0.0					
内 特	240,907	1.2	18.2		経常的繰出金	1,080,069	5.8	4.5	921,637	921,637	8.4					
内 震	4,174	0.0	△ 23.0		経常的経費小計	14,783,260	79.2	△ 0.4	11,444,369	10,352,226	93.9					
一般財源計	10,800,996	54.7	△ 1.5	10,008,359	積立金	1,456,572	7.8	306.2	459,400							
交通安全対策特別交付金	7,871	0.0	△ 0.2	7,871	使 用 料	212,354	1.1	0.9	59,939							
分担金及び負担金	385,907	2.0	1.1	0	手数料	37,188	0.2	△ 1.5	53,140							
使 用 料	212,354	1.1	0.9	38,450	国庫支出金	2,247,062	11.4	△ 0.2	0							
手数料	37,188	0.2	△ 1.5	0	固有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0							
国庫支出金	2,247,062	11.4	△ 0.2	0	都道府県支出金	952,944	4.8	4.8								
固有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	財産収入	6,383	0.0	△ 42.2	0							
都道府県支出金	952,944	4.8	4.8		寄 附 金	4,328	0.0	△ 40.5	0							
財産収入	6,383	0.0	△ 42.2	0	繰 入 金	1,807,751	9.2	599.5								
寄 附 金	4,328	0.0	△ 40.5		繰 越 金	1,087,699	5.5	14.6								
繰 入 金	1,807,751	9.2	599.5		諸 収 入	656,591	3.3	△ 13.1	6,883							
繰 越 金	1,087,699	5.5	14.6		地 方 債	1,524,162	7.7	30.3								
諸 収 入	656,591	3.3	△ 13.1	6,883	うち減額控除(人件費等)	0	0.0	-								
地 方 債	1,524,162	7.7	30.3		うち臨時財政対策債	967,962	4.9	△ 1.0								
うち減額控除(人件費等)	0	0.0	-		合 計	19,731,236	100.0	10.1	10,059,563							
うち臨時財政対策債	967,962	4.9	△ 1.0		うち東日本大震災分	952,205	4.8	360.9								
合 計	19,731,236	100.0	10.1	10,059,563												
うち東日本大震災分	952,205	4.8	360.9		市 町 村 税		目 的 別 歳 出		公共施設の整備状況							
					区 分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等							
					市町村民税	3,894,432	44.6%	3.4%	0	議 会 費	214,718	1.2%	△ 7.9%	214,718	道路舗装率	82.5%
					法人税	474,892	5.4	△ 9.7	0	総 務 費	3,424,953	18.4	31.2	2,228,840	道路改良率	66.2%
					固定資産税	3,390,901	38.8	△ 5.2	0	民 生 費	5,498,027	29.5	△ 2.2	2,795,480	上下水道普及率	85.6%
					軽自動車税	59,997	0.7	2.4	0	衛 生 費	2,009,826	10.8	△ 3.8	1,821,700	下水道普及率(人口)	147.3%
					市町村たばこ税	364,957	4.2	△ 2.3	0	労 働 費	14,350	0.1	△ 77.7	4,783	し尿収集率	4.3%
					釧 産 税	0	0.0	-	0	農 林 水 産 業 費	114,194	0.6	4.0	105,498	し尿衛生処理率	100.0%
					特別土地保有税	0	0.0	-	0	商 工 費	167,362	0.9	1.8	164,150	ごみ収集率	96.1%
					法定普通税小計	8,185,179	93.7	△ 1.4	0	土 木 費	834,141	4.5	△ 1.2	783,438	ごみ焼却処理率	79.2%
					法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消 防 費	1,186,678	6.4	8.0	1,185,157	教育施設充実率	90.2%
					目的税	549,556	6.3	△ 6.0	0	教 育 費	3,447,770	18.5	39.6	2,116,113	幼稚園施設充実率	97.2%
					入 湯 税	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 費	291,285	1.6	128.1	223,488	小学校非未達比率	99.1%
					事業所税	0	0.0	-	0	公 債 費	1,460,585	7.8	3.8	1,460,585	中学校非未達比率	98.9%
					都市計画税	549,556	6.3	△ 6.0	0	諸 支 出 金	0	0.0	-	0		
					水利地益税等	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
					合 計	8,734,735	100.0	△ 1.7	0	合 計	18,663,889	100.0	10.8	13,083,950		
					国民健康保険税(料)	1,733,627		0.1		平成24年度大規模事業(かっこ書きは、平成24年度事業費 単位:百万円)						
					区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	・ 中学校校舎改修工事(525) ・ 小学校施設等取得費償還金(87)							
					市町村税	98.3%	15.1%	90.4%	・ 小学校校舎増築工事(302) ・ 道路用地等買収費(78)							
					市町村民税	98.4	15.2	91.5	・ 小学校体育館改修工事(92) ・ 道路新設改良工事(74)							
					固定資産税	98.0	15.1	88.7	・ 中学校体育館改修工事(88) ・ 私立保育園施設整備費補助金(71)							
					国民健康保険税(料)	88.5	13.5	63.7	・ 道路修繕工事(88) ・ 中学校施設等取得費償還金(60)							

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,887,742	49.6	8,303,022	81.2	普通税	8,303,022	93.4	-	
地方譲与税	153,198	0.9	153,198	1.5	法定普通税	8,303,022	93.4	-	
利子割交付金	21,735	0.1	21,735	0.2	市町村民税	4,292,656	48.3	-	
配当割交付金	25,506	0.1	25,506	0.2	個人均等割	87,320	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,250	0.0	5,250	0.1	所得割	3,679,394	41.4	-	
地方消費税交付金	476,546	2.7	476,546	4.7	法人均等割	147,746	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	26,588	0.1	26,588	0.3	法人税割	378,196	4.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,578,141	40.3	-	
自動車取得税交付金	44,691	0.2	44,691	0.4	うち純固定資産税	3,520,808	39.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,597	0.7	-	
地方特例交付金	128,521	0.7	128,521	1.3	市町村たばこ税	373,628	4.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	40,891	0.2	40,891	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	87,630	0.5	87,630	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,198,223	6.7	989,020	9.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	989,020	5.5	989,020	9.7	目的税	584,720	6.6	-	
特別交付税	203,780	1.1	-	-	法定目的税	584,720	6.6	-	
震災復興特別交付税	5,423	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	10,968,000	61.2	10,174,077	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,883	0.0	7,883	0.1	都市計画税	584,720	6.6	-	
分担金・負担金	381,659	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	210,504	1.2	33,292	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	37,754	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,251,084	12.6	-	-	合計	8,887,742	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	909,687	5.1	-	-					
財産収入	11,038	0.1	-	-					
寄附金	7,268	0.0	-	-					
繰入金	270,007	1.5	-	-					
繰越金	949,521	5.3	-	-					
諸収入	755,193	4.2	4,204	0.0					
地方債	1,169,310	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	977,510	5.5	-	-					
歳入合計	17,928,908	100.0	10,219,456	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.1	89.7
市町村民税	98.3	90.8
純固定資産税	97.7	88.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,166,749	実質収支	322,484
上水道	80,197	再差引収支	270,134
下水道	55,626	加入世帯数(世帯)	8,796
工業用水道	-	被保険者数(人)	16,723
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	320,139	1人当り	66
その他	710,787	保険税(料)収入額	229
		国庫支出金	66
		保険給付費	229

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	233,240	1.4	-	233,240
総務費	2,609,590	15.5	307,937	2,158,336
民生費	5,623,630	33.4	196,682	2,752,932
衛生費	2,089,567	12.4	12,622	1,908,776
労働費	64,288	0.4	-	1,638
農林水産業費	109,846	0.7	4,494	101,478
商工費	164,483	1.0	-	162,327
土木費	844,105	5.0	387,457	700,339
消防費	1,098,694	6.5	15,400	1,090,146
教育費	2,469,423	14.7	457,103	2,046,240
災害復旧費	127,709	0.8	-	47,736
公債費	1,406,634	8.4	-	1,404,034
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,841,209	100.0	1,381,695	12,607,222

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,444,032	50.1	5,628,275	5,276,485	47.1
人件費	3,308,634	19.6	3,043,657	2,866,809	25.6
うち職員給	2,200,465	13.1	1,941,970	-	-
扶助費	3,728,764	22.1	1,180,584	1,005,642	9.0
公債費	1,406,634	8.4	1,404,034	1,404,034	12.5
元利償還金	1,406,634	8.4	1,404,034	1,404,034	12.5
うち元金	1,162,875	6.9	1,160,275	1,160,275	10.4
うち利子	243,759	1.4	243,759	243,759	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,887,773	40.9	6,162,074	4,832,802	43.2
物件費	2,603,243	15.5	2,105,179	1,550,931	13.9
維持補修費	55,787	0.3	46,963	46,963	0.4
補助費等	2,713,761	16.1	2,665,936	2,355,812	21.0
うち一部事務組合負担金	2,283,033	13.6	2,283,033	2,132,714	19.0
繰出金	1,086,552	6.5	930,967	879,096	7.9
積立金	358,603	2.1	356,102	-	-
投資・出資金・貸付金	69,827	0.4	56,927	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,509,404	9.0	816,873	-	-
うち人件費	142,699	0.8	141,579	-	-
普通建設事業費	1,381,695	8.2	769,137	-	-
うち補助	678,900	4.0	220,218	-	-
うち単独	702,795	4.2	548,919	-	-
災害復旧事業費	127,709	0.8	47,736	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,841,209	100.0	12,607,222	-	-



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,681	16,607	1,080	892	267	13,192	
2 白井市学校給食共同調理場事業特別会計	500	493	7	7	243	-	
3							
4							実質赤字額
計 一般会計等(統計)	17,702	16,615	1,088	900		13,192	

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 白井市国民健康保険特別会計事業勘定	5,878	5,555	322	322	245	-	-		
2 白井市介護保険特別会計保険事業勘定	2,185	2,069	95	93	297	-	-		
3 白井市後期高齢者医療特別会計	352	350	3	3	48	-	-		
4 白井市水道会計	383	390	▲ 8	442	46	517	296		法適用企業
5 白井市下水道事業特別会計	958	889	69	47	56	2,566	485		法非適用企業
6									
7									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				908		3,083	781		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,699	34,267	3,432	3,432	16	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	292	249	43	43	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	116	100	16	16	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	153	113	40	40	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,434	4,342	92	91	104	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	426,747	424,186	2,561	2,561	6,136	-	-	
7 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	280	277	3	3	-	-	-	
8 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,379	3,014	365	1,476	283	5,015	10	
9 印西地区環境整備事業組合(一般会計)	3,260	3,100	160	118	-	3,012	1,164	
10 印西地区環境整備事業組合(墓地事業特別会計)	205	203	2	1	-	506	205	
11 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合(一般会計)	3,640	3,452	188	188	60	1,028	64	
12 印旛利根川水防事務組合(一般会計)	12	11	0	0	1	-	-	
13 印西地区消防組合(一般会計)	2,860	2,813	47	17	-	1,629	323	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,986		11,190	1,766	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,607,420	1,534,700	1,404,034	14.4
元利償還金				
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	105,121	86,607	82,622	0.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	495,745	542,625	485,382	5.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に算ずるもの)	261,284	157,352	155,849	1.6
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	2,469,570	2,321,484	2,127,887	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	255,386	154,370	154,474	1.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	5,892	2,982	1,375	0.0
利子補給に係るもの	6	-	-	-
特定財源の額 (B)	580,898	577,172	584,720	
標準財政規模 (C)	10,481,178	10,803,565	10,947,567	
算入公債費等の額 (D)	1,177,671	1,147,231	1,169,035	
(C)-(D)	9,303,507	9,656,334	9,778,532	
実質公債費比率 (単年度)	7.6	6.2	3.8	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3カ年平均)	12.4	9.4	5.8	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	13,184,944	13,185,323	13,191,758	134.9
一般会計等に係る地方債の現在高				
債務負担行為に基づく支出予定額	1,964,931	1,814,594	1,657,190	16.9
公営企業債等繰入見込額	1,023,204	908,679	781,434	8.0
組合等負担見込額	2,631,524	2,148,563	1,766,899	18.1
退職手当負担見込額	1,143,613	1,131,465	1,471,537	15.0
設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	19,948,216	19,188,625	18,868,818	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	1,946,258	1,791,890	1,637,417	16.7
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	12,823	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	18,673	22,704	6,950	0.1
公債費等繰入見込額				
白井市下水道事業特別会計	721,484	612,621	484,966	5.0
白井市水道会計	301,720	296,058	296,468	3.0
その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等				
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	1	-	-

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.19	20.00
連結実質赤字比率	-	18.19	30.00
実質公債費比率	5.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

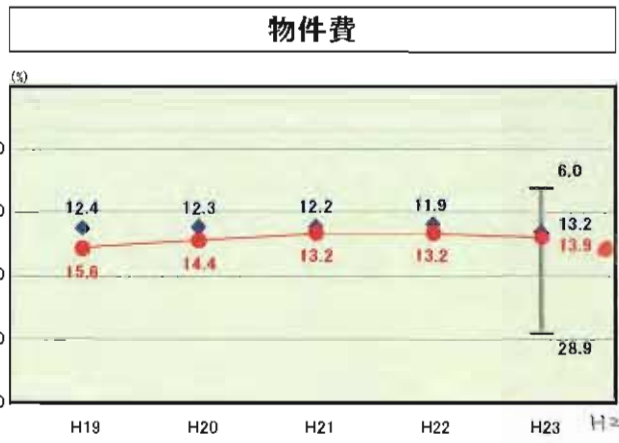
千葉県白井市

## 経常収支比率の分析

人口	61,256 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	35.41 km <sup>2</sup>	運結実質赤字比率	- %
歳入総額	17,928,908 千円	実質公債比率	5.8 %
歳出総額	16,841,209 千円	将来負担比率	- %
実質収支	899,560 千円		
標準財政規模	10,947,567 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
地方債現在高	13,191,758 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1

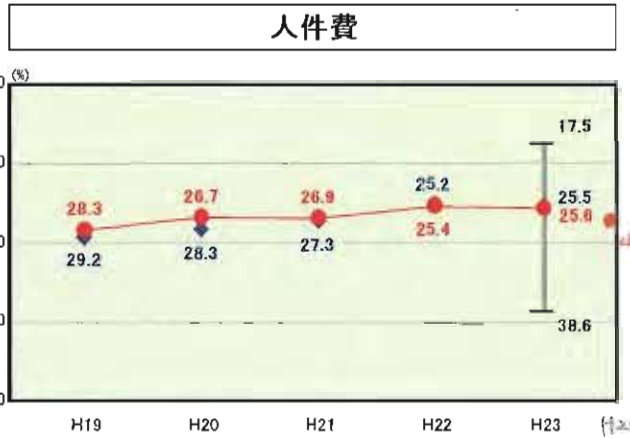
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



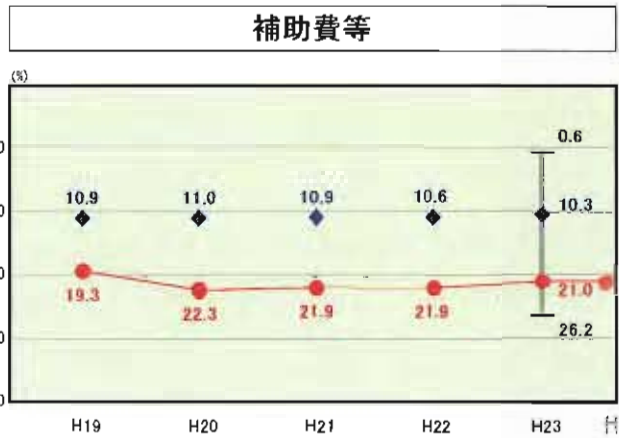
#### 物件費の分析欄

定員管理指針に基づいて、人口増加に伴う行政需要に対応するため学校給食の調理業務を民間委託に切り替えたことや、各センター等への指定管理制度の導入を進めてきたことにより、経常経費に係る物件費が増加し、類似団体平均を上回っている。  
今後も、人件費抑制の観点から、委託費が増加することが予想されることから、委託内容を精査するなどし、物件費の抑制に努める。



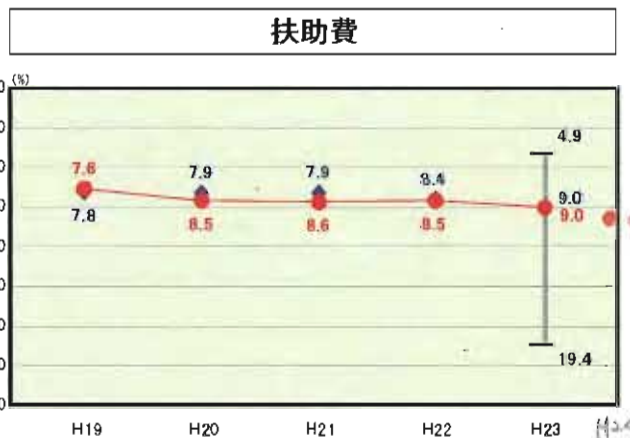
#### 人件費の分析欄

人件費は、近年若干上昇傾向にあり、類似団体平均とほぼ同率となっている。今後は、千葉ニュータウン事業に伴う行政需要に対応するため令和50年代に大量に採用した職員が定年期を向え大量に退職することから、人件費は減少傾向に転じるものと想定している。  
しかしながら、職員の大量退職に対応するため、職員を補充する必要があり、定員管理指針に基づいて多様な任用方法等を行うなど、更なる適正な定数管理、人件費抑制に努める。



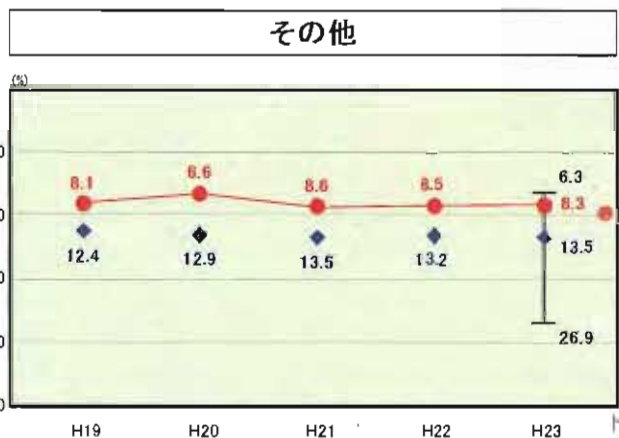
#### 補助費等の分析欄

ごみ処理処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることから、類似団体平均を大幅に上回っている。  
今後も、一部事務組合に対し経費節減を求め、負担金の抑制に努める。



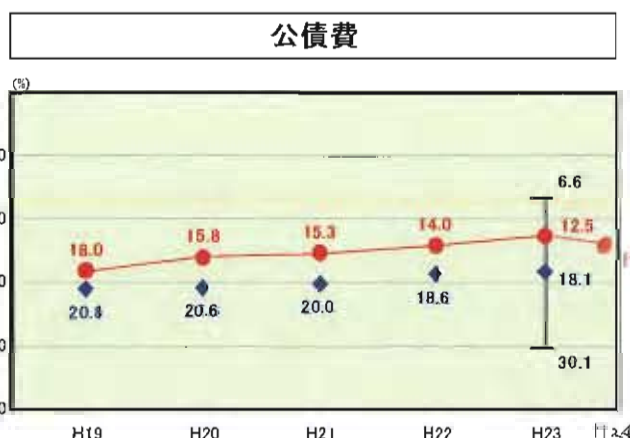
#### 扶助費の分析欄

生活保護費や障害福祉サービス費が増加したことなどにより、類似団体平均を上回っていたが、平成22年度に私立幼稚園就園奨励費補助金の市単独乗せ補助分を廃止するなど市単独扶助費の見直しを行った結果、類似団体平均と同率となった。  
今後も、人口の増加に伴う年少人口の増加や高齢化などにより扶助費の増加が見込まれることから、市単独扶助費の更なる見直しを行うなど抑制に努める。



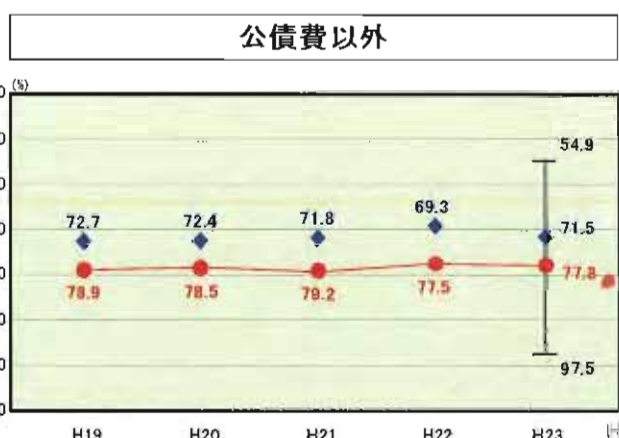
#### その他の分析欄

特別会計への繰出金、特に下水道事業特別会計への繰出金が少額であることから類似団体平均を下回っている。  
主要因は、市の下水道事業区域の大半が、千葉ニュータウン事業や土地区画整理事業などの市街地開発事業区域で、開発者負担によりが施設整備が行われていることによる。  
今後も、各特別会計の事業運営は、独立採算の原則に基づいた経営方針により、財源補てん的な繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

平成19年度から平成21年度にかけて実施した、公的資金補償金免除繰上償還及び債務負担行為の繰上償還や、地方債の借入れを抑制してきたことから、類似団体平均を下回っている。  
今後も、公共施設(庁舎・学校など)の耐震・老朽化改修などが見込まれるため、地方債の借入については十分精査し、将来債務の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

ごみ処理処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることから、一部事務組合に対する負担金が多額であるため、類似団体平均を上回っている。  
今後も、一部事務組合に対し経費節減を求め、負担金の抑制に努める。



### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

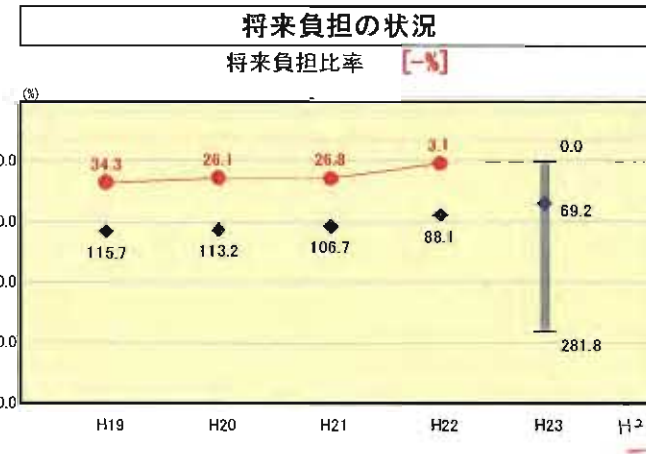
平成23年度

千葉県白井市

人口	61,256人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	35.41 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	17,928,908千円	実質公債費比率	5.8 %
歳出総額	16,841,209千円	将来負担比率	- %
実質収支	899,560千円		
標準財政規模	10,947,567千円	市町村類型	H19 H-1 H20 H-1 H21 H-1
地方債現在高	13,191,758千円	(年度毎)	H22 H-1 H23 H-1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

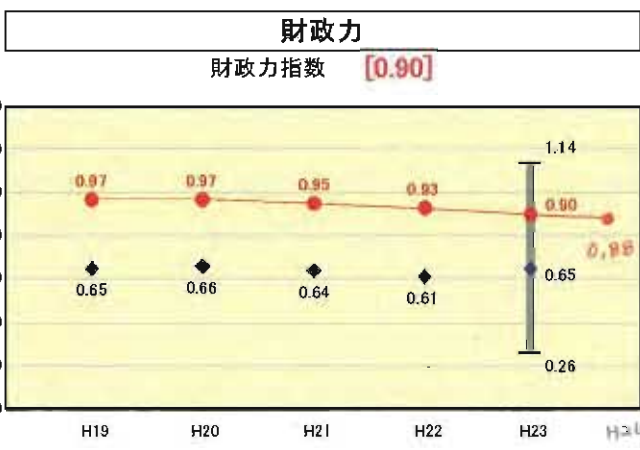
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/195 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

#### 将来負担比率の分析欄

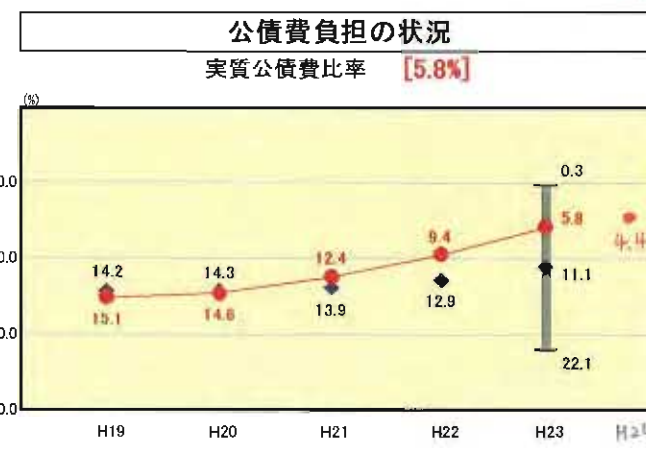
千葉ニュータウン事業に係る基盤整備に伴う債務負担行為について、平成20・21年度に繰上償還を実施したことにより、債務負担行為に係る支出予定額が大幅に減少したこと、また、財政調整基金などの充当可能額が増加したことにより、平成23年度は将来負担見込額に充当可能な額が将来負担額を上回ったことから未表示となり、類似団体平均を下回っている。  
今後も、公共施設(庁舎・学校など)の耐震・老朽化改修などが見込まれるため、地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。



類似団体内順位 25/195 全国平均 0.91 千葉県平均 0.74

#### 財政力指数の分析欄

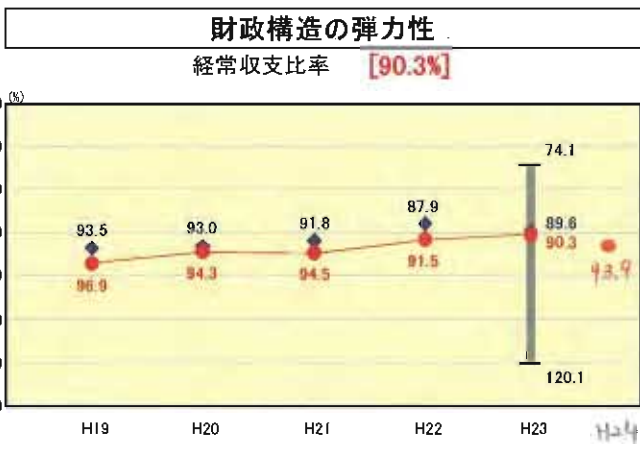
千葉ニュータウン事業や土地区画整理事業により人口が急増してきたことから、類似団体平均を上回っているが、近年の長引く景気低迷や千葉ニュータウン入居者等の高齢化による退職などにより市税収入が減少し傾向にあることから、下降傾向にあり、平成23年度は0.03ポイント減少し0.90となった。  
今後も、高齢化に伴う退職者の増加などにより個人所得が減少するなど市税収入の落ち込みが予測されることから、市債権の徴収体制を強化するなど徴収率の向上に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 31/195 全国平均 9.9 千葉県平均 9.5

#### 実質公債費比率の分析欄

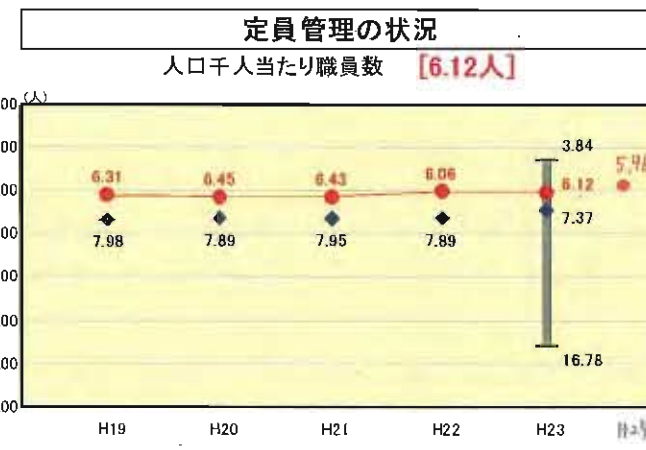
平成19年度から平成21年度にかけて実施した、公的資金補償金免除繰上償還及び債務負担行為の繰上償還や、地方債の借入れを抑制してきたことから、類似団体平均を下回っている。  
今後も、公共施設(庁舎・学校など)の耐震・老朽化改修などが見込まれるため、地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。



類似団体内順位 105/195 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

#### 経常収支比率の分析欄

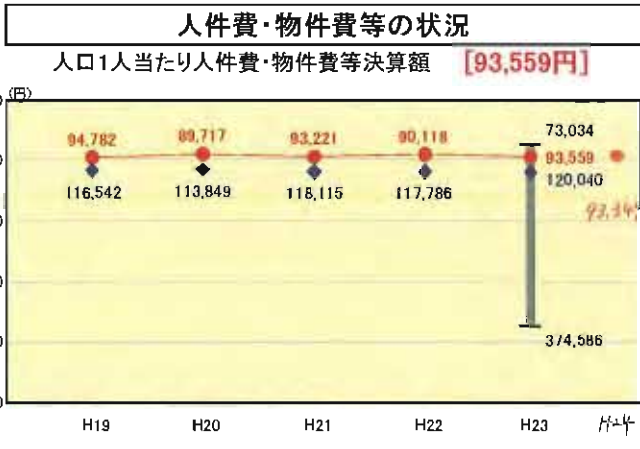
千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であることなどから、類似団体平均をやや上回っているが、平成19年度から平成21年度にかけて実施した公的資金補償金免除繰上償還の影響により公債費が減少したことや、普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の算定方法の改定により普通交付税・臨時財政対策債発行可能額が大幅に増加したことから、下降傾向にあり、前年度に比べ1.2ポイント改善し、90.3%となった。  
今後も、高齢化による扶助費の増加や公共施設(庁舎・学校など)の耐震・老朽化改修などが見込まれるため、行財政改革への取組を通じて一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、現在の水準の維持、更なる改善に努める。



類似団体内順位 58/195 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

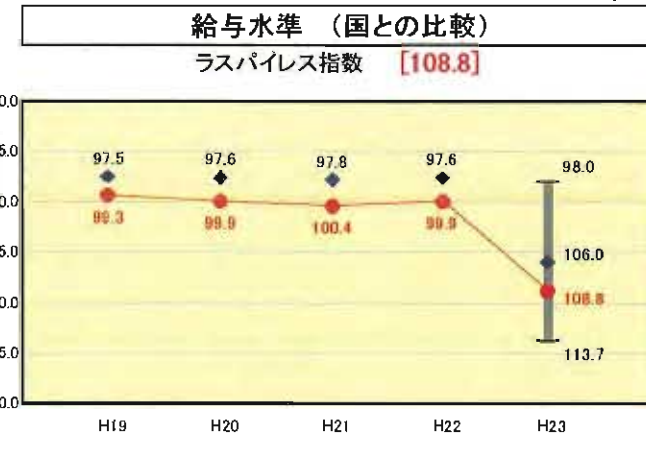
人口が急増し行政需要が急速に増加している状況下において、行政改革実施計画や定員管理指針に基づいて公共施設の指定管理制の導入などを着実に進めてきたことから類似団体平均を下回っている。  
今後は、千葉ニュータウン事業に伴う行政需要に対応するため昭和50年代に大量に採用した職員が定年を迎え大量に退職することから、定員管理指針に基づいて多様な任用方法等を行うなど、更なる適正な定数管理に努める。



類似団体内順位 36/195 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていること、及び千葉ニュータウン事業や土地区画整理事業により人口が急増してきたことから、類似団体平均を下回っている。  
今後は、人口の大幅な増加が見込めないことから、定員管理指針に基づいて多様な任用方法等を行うなど人件費や物件費の抑制に努める。  
また、一部事務組合に対しても経費削減を求め、負担金の抑制に努める。



類似団体内順位 162/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

千葉ニュータウン事業に伴う行政需要に対応するため昭和50年代に職員を大量採用したことから、職員の年齢構成・経験年数等に偏りが生じていることにより、職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、加重平均しているラスパイレス指数は、類似団体平均を上回っている。  
今後は、定員管理指針に基づいて多様な任用方法等を行うなど、定数管理、給与の適正に努める。  
なお、平成23年のラスパイレス指数については、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合は100.5であり、近年5カ年の平均値は100.0となり国家公務員と同水準となっている。



# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県白井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



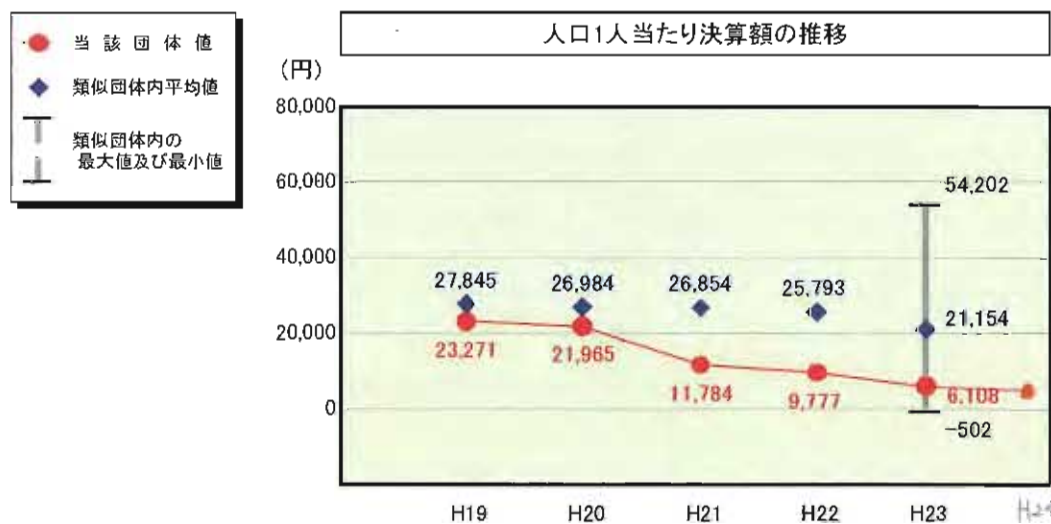
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,323,975	54,013	69,188	▲ 21.9
賃金 (物件費)	146,021	2,330	4,522	▲ 48.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	917,967	15,397	5,753	▲ 167.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	926	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	9,582	124	3	4,033.3
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	177,709	2,753	3,026	▲ 9.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	164,408	2,330	1,451	▲ 60.6
▲退職金	▲ 369,319	▲ 6,192	▲ 8,301	▲ 25.4
合計	4,370,333	70,755	76,569	▲ 7.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.97	6.12	▲ 1.25
ラスパイレス指数	108.8	106.0	▲ 2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



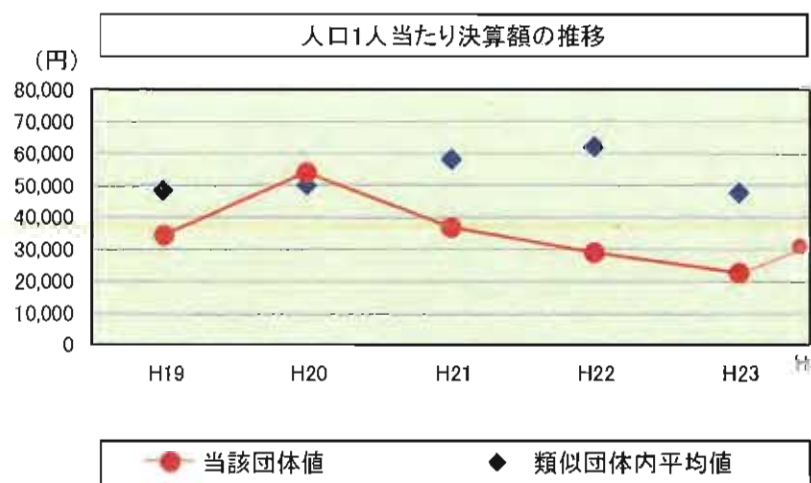
### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,460,585	22,921	44,862	▲ 48.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	67,160	1,349	12,261	▲ 89.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	433,551	7,924	2,838	▲ 179.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	154,690	2,544	1,470	▲ 73.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 549,556	▲ 9,546	▲ 5,472	▲ 74.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,169,035	▲ 19,084	▲ 34,880	▲ 45.3
合計	▲ 1230,344	6,108	21,154	▲ 71.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

333.086 → 1人あたり 5,339円

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

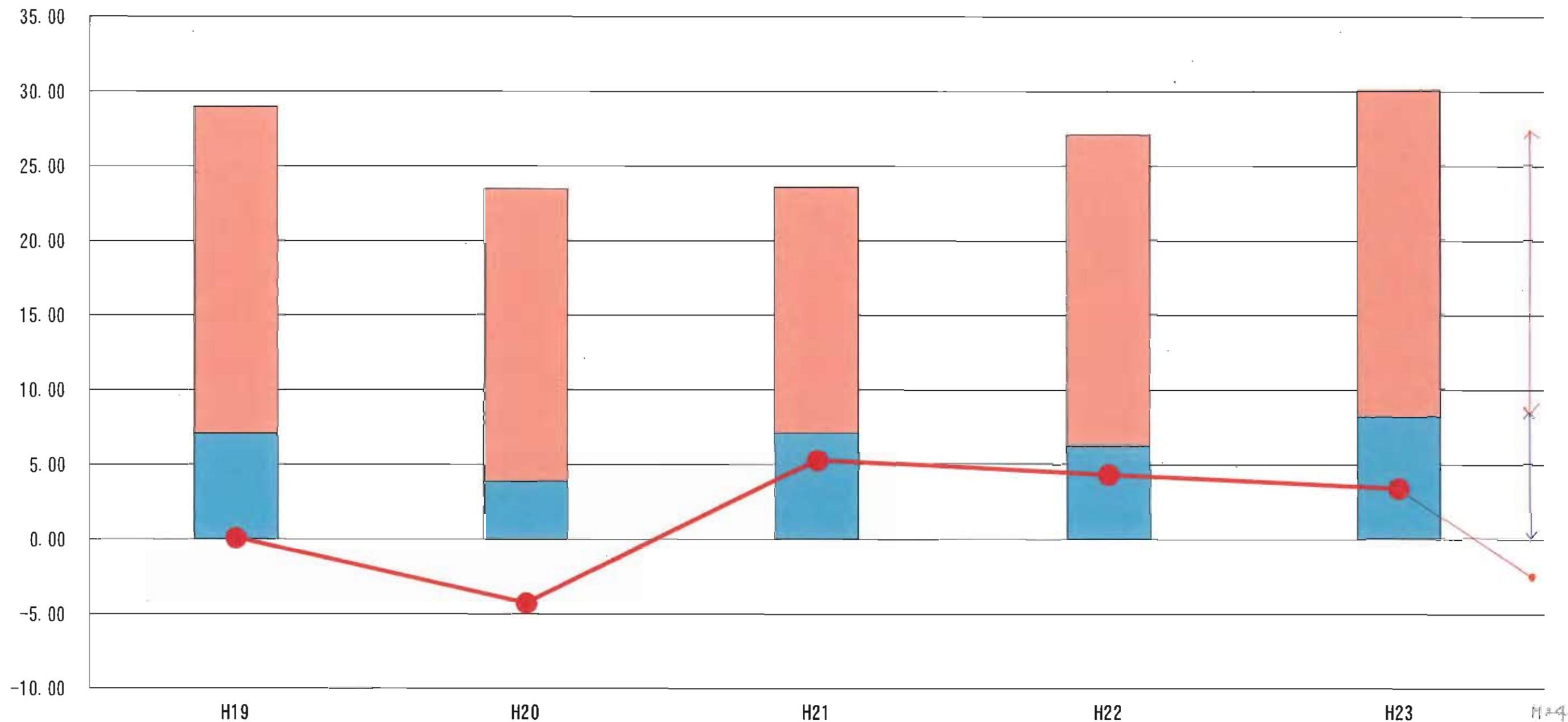
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H19	1,987,975	34,254	▲ 9.6	48,408	▲ 7.7	▲ 1.9
	うち単独分	713,473	▲ 21.8	26,937	▲ 11.7	▲ 33.5
H20	3,196,770	53,828	57.1	49,774	2.8	54.3
	うち単独分	899,273	23.2	26,739	▲ 0.7	23.9
H21	2,216,395	36,735	▲ 31.8	58,009	16.5	▲ 48.3
	うち単独分	1,128,104	23.5	32,190	20.4	▲ 3.1
H22	1,763,455	28,875	▲ 21.4	61,882	6.7	▲ 28.1
	うち単独分	714,423	▲ 37.4	32,175	0.0	▲ 37.4
H23	1,381,695	22,556	▲ 21.9	47,569	▲ 23.1	1.2
	うち単独分	702,795	▲ 1.9	26,255	▲ 18.4	16.5
過去5年間平均	2,109,258	35,250	▲ 5.5	53,128	▲ 1.0	▲ 4.5
	うち単独分	831,614	5.8	28,859	▲ 2.1	7.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

千葉県白井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		21.85	19.62	16.45	20.80	21.82
実質収支額		7.11	3.87	7.14	6.28	8.22
実質単年度収支		0.08	▲ 4.29	5.26	4.28	3.34

分析欄

平成21年度から地方交付税及び臨時財政対策債が増加傾向となり、平成22年度には大幅な増額となったことにより、一定程度の実質収支を確保することができたことから、平成22年度及び平成23年度は、財政調整基金の積み立てを行った。  
 財政調整基金残高は、平成21年度末の17億2千万円から平成23年度末には23億9千万円弱となった。  
 今後も、高齢化による扶助費の増加や公共施設(庁舎・学校など)の耐震・老朽化改修などが見込まれるため、行財政改革の取組を通じて一層の歳入の確保と歳出の削減に努める。

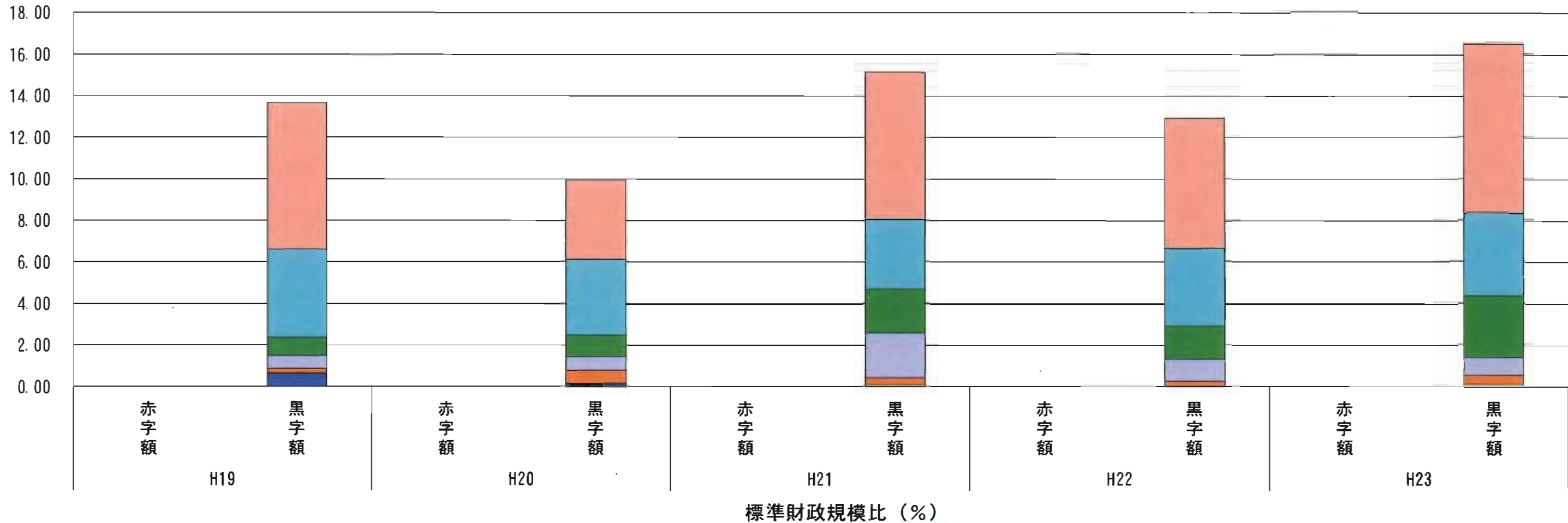


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

千葉県白井市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		7.06	3.82	7.08	6.27	8.15
白井市水道会計		4.24	3.67	3.35	3.78	4.04
白井市国民健康保険特別会計事業勘定		0.86	1.04	2.11	1.58	2.95
白井市介護保険特別会計保険事業勘定		0.62	0.64	2.18	1.04	0.85
白井市下水道事業特別会計		0.22	0.62	0.32	0.23	0.43
白井市学校給食共同調理場事業特別会計		0.05	0.05	0.06	0.01	0.07
白井市後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.62	0.10	0.02	0.01	-

## 分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計において赤字がないことから表示されない。  
 主な黒字の構成は、一般会計及び水道会計の占める割合が高く、その他の特別会計を含めて、ほぼ同じ水準で推移している。  
 平成23年度の連結実質黒字比率は、平成22年度の12.94%に比べ、3.58ポイント増の16.52%となっている。  
 主な要因は、一般会計の歳入において地方交付税、地方消費税交付金及び地方税がそれぞれ増加したことによる。  
 今後は、一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、黒字額の確保に努めるとともに、将来の大規模事業に対応するため、財政調整基金などへの基金に積み立てを行い、適正な財政運営に努める。

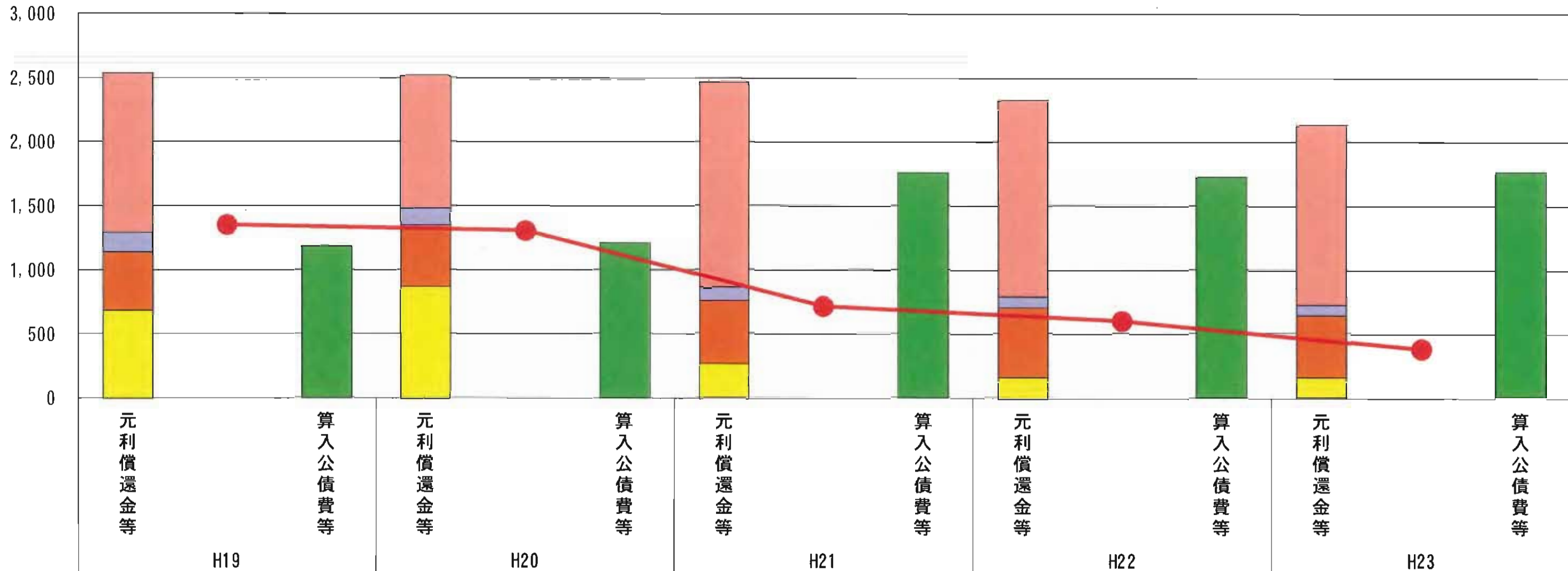
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県白井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,243	1,032	1,607	1,535	1,404
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		157	137	105	87	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		452	481	496	543	485
	債務負担行為に基づく支出額		686	866	261	157	156
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,186	1,211	1,759	1,725	1,755
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,352	1,305	710	597	373

## 分析欄

実質公債費比率算入分子は、大幅に減少している。  
 主な要因は、平成19年度から平成21年度にかけて実施した、公的資金補償金免除繰上償還及び債務負担行為の繰上償還や、地方債の借入を抑制してきたことから、元利償還金や債務負担行為に基づく支出額が減少したことによるものである。  
 今後は庁舎・学校の耐震改修や一部事務組合の施設の更新などにより、公債費の増加が見込まれることから、地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

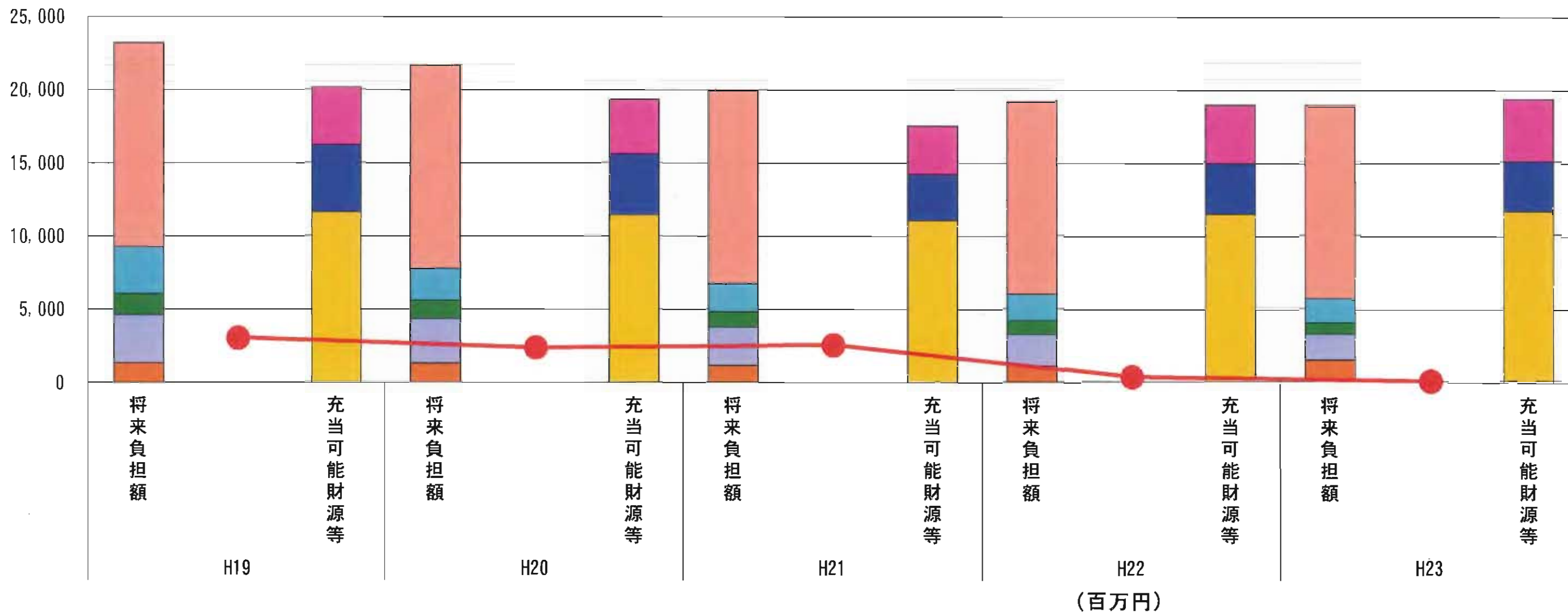


# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県白井市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,922	13,867	13,185	13,185	13,192
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,232	2,226	1,965	1,815	1,657
	公営企業債等繰入見込額		1,433	1,239	1,023	909	781
	組合等負担等見込額		3,274	3,031	2,632	2,149	1,767
	退職手当負担見込額		1,340	1,296	1,144	1,131	1,472
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,959	3,714	3,269	4,022	4,234
	充当可能特定歳入		4,574	4,168	3,162	3,434	3,451
	基準財政需要額算入見込額		11,635	11,423	11,015	11,423	11,564
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,032	2,355	2,502	309	▲ 380

## 分析欄

将来負担額では、一般会計に係る地方債の現在高は横ばいであるが、平成19年度から平成21年度にかけて実施した、公的資金補償金免除繰上償還及び債務負担行為の繰上償還や、地方債の借入を抑制してきたことから、元利償還金や債務負担行為に基づく支出額は、減少している。

また、一部事務組合に対する負担見込額も、当該一部事務組合の地方債残高の減少と共に減少している。

一方、充当可能財源等では、財政調整基金残高が増加したことにより充当可能基金が大幅に増加した。

今後は、庁舎・学校の耐震改修や加入する一部事務組合の施設の更新などにより、地方債残高の増加が見込まれることから、地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。